県幹部らが今年度の意気込みを語る

運営に進

茨城県特集

東日本大震災から3年あまりが経過し、県内の復興への取り組みは一段落を迎えた。県内景気も明るい兆しをみせており、各部局でさらなる発展を目指した取り組みが進む。今年度は広域交通ネットワークの整備に加え、企業のグローバル化を支援する体制も整えた。県や関連団体の幹部に2014年度の重点施策を具体的に語ってもらった。

政策審議室

松下 博充理事兼政策審議監（59）

知事直轄では、各部局間の総合調整や新たな政策課題の検討をはじめ、産業立地の推進、広報広聴、男女共同参画の推進、青少年の健全育成、国民体育大会の開催準備のほか、今年度からは国際関係の総合調整に取り組んでいる。

重点施策としては、本県のイメージアップのため、「なめんなよ（ハート）いばらき県」のスローガンが話題の「いばらきを知ろう！大キャンペーン」や東京・銀座の「茨城マルシェ」、インターネットテレビ「いばキラTV」などにより、県の魅力を発信していく。また産業・経済分野などにおける女性の活躍の推進方策を検討する「ウイメンズパワーアップ会議」の設置や、企業のトップなどを対象とする意識啓発セミナーの開催により、女性の活躍を促進していく。さらに広域交通ネットワークや首都圏からの近接性など本県の優位性を広く発信し、引き続き、1件でも多くの企業立地に努めていく。

県の魅力発信と女性の活躍促進

総務部

福田 毅部長（44）

震災からの復旧・復興に最優先で取り組み、本県をさらなる発展の軌道に乗せていく。復旧・復興事業に加え、防災体制の充実強化や経済・雇用対策、「産業大県・生活大県」づくりのための分野に今年度当初予算を重点的に配分した。

また公共事業などの施行について、景気下振れリスクなどに適切に対応するため国と歩調を合わせて、9月末までに全体の契約率が7割以上となるよう早期の執行に努める。

こうした取り組みを進めるため、「県庁改革」を改革の柱のトップとした「第6次行財政改革大綱」に基づき、徹底した行財政改革を推進していく。一方で、将来の発展につながる施策の芽出しにも配意していく。さらには、県保有土地対策についても、早期処分に努めるとともに、将来負担額の計画的な解消を図っていくことで、健全な財政基盤の確立に努める。

県庁改革など行財政改革推進

企画部

野口 通 部長（58）

本格的な人口減少社会を迎える中、本県が活力を維持し発展していくためには定住人口確保と交流人口拡大が重要である。そのためには、広域交通ネットワークの整備が重要であるが、今年度末の圏央道と東関道の接続、JR常磐線の東京駅乗り入れに加え、茨城空港では、4月に福岡・名古屋便が就航するなど、充実が図られている。

こうした交通網の整備に加え、科学技術の集積する本県の強みを活かし「活力あるいばらきづくり」に取り組んでいく。

「つくば国際戦略総合特区」における「次世代がん治療法（BNCT）」の実用化などの新産業・新事業の創出やJ-PARCの県の2本の中性子ビームラインの産業利用による茨城発の新製品・新技術の創造を目指す。また人口減少や震災の風評被害が残る県北地域については今年度、県の体制を強化し、「アートフェスティバルの開催準備」など、七つの新規事業に取り組んでいく。

交通網と科学を活かし発展図る

商工労働部

斎田 陽介部長（58）

本県の産業発展のためには、中小企業の競争力強化に加え、成長分野への進出が不可欠であり、今年度は特に健康・医療分野に重点を置いた研究開発や大手企業への売り込みを行う。総額20億円を目標にファンドを創設して挑戦する企業を応援するほか、6月にオープンしたジェトロ茨城貿易情報センターと連携して海外展開を行う企業を総合的に支援していく。

また、きめ細かな就職支援などを通して、安定した雇用を促進するとともに、産業技術専門学院などの学科の充実を図り、本県産業を担う技能者を育成する。

さらに、より多くの方に茨城に来ていただけるよう宿泊施設などのおもてなし向上の取り組みを加速するほか、竜神大吊り橋の日本一高いバンジージャンプや映画「永遠のゼロ」を活用した誘客戦略などの意欲的な取り組みを支援したい。東京五輪を控え、外国人観光客の誘致も積極的に図っていく。

健康・医療に重点 成長分野へ進出

土木部

渡辺 学部長（50）

震災からの復興を着実に進め、本県をさらなる発展の軌道に乗せていくことが重要。震災からの早期の完全復旧、災害に強い県土づくり、元気で活力ある茨城づくりに積極的に取り組む。

公共土木施設の震災復旧については、昨年度までにほぼ完了しているが、いまだ残っている橋梁や港湾については、今年度中の完全復旧を全力で取り組む。

また防災・減災対策を一層強化し、橋梁耐震化やインフラ老朽化対策など、災害に強い県土づくりを進める。一方で、生活道路や通学路の安全対策など日常生活に密着したインフラ整備についても進めていく。さらに本県の復興や発展のために、地域間における多様な交流を支え、企業誘致や観光振興などに寄与するインフラを重点的に整備することが重要であり、本県の強みである「陸・海・空」を一体的に活用した広域交通ネットワークの形成を進める。

災害に強い県土 防災対策を強化

生活環境部

泉 幸一部長（59）

県防災情報ネットワークシステムの更新について、映像による関係機関との情報共有や病院との連携強化など、東日本大震災の教訓を生かした機能強化を図るとともに、34市町村による消防救急デジタル無線の共同整備事業とも機能連携させる。今年度から本格的に整備工事を行い2016年度からの運用開始を目指す。また東海第二発電所から5キロ圏の予防的防護措置準備区域（PAZ）内の病院や福祉施設などが、災害時に入所者が一時的に屋内退避できるように建物の陽圧化などの放射線防護対策を行う際の工事費についても補助する。

霞ケ浦の水質浄化対策については、流域に約3割残っている生活排水未処理世帯に対して森林湖沼環境税を活用した高度処理型浄化槽の設置促進や下水道などへの接続促進を一層推進する。さらに霞ケ浦浄化の知見を活用し、新たに千波湖のアオコ対策にも本格的に取り組む。

防災情報ネットワーク連携強化

保健福祉部

森戸 久雄部長（58）

本県の重要課題である医師不足解消のため、今年度、若手医師の教育研修立県いばらきづくりに力を入れ、特訓ゼミの拡充や指導医の国内外派遣、シミュレーター教育の推進などにより、若手医師にとって魅力的な環境を整え、医師確保につなげるとともに女性医師支援にも力を入れる。

一方、少子化対策については「いばらき出会いサポートセンター」を中心に、全県的な結婚支援事業を展開するほか、保育所整備による待機児童対策などに取り組む。また「子ども・子育て支援新制度」については、2015年度の本格施行を目標に、市町村との協議を進め計画策定を図る。

さらに今後、認知症高齢者や要介護認定者の増加が予測される中、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう医療・介護・予防・住まい・生活支援を一体的に提供する地域包括ケアシステムの構築も図っていく。

若手医師の確保 少子高齢化対策

農林水産部

鈴木 哲也部長（59）

農業については、農業改革大綱に基づき、輸出も含めた県内外での販路拡大や6次産業化の推進に取り組む。特に昨年度から進めているブランド力の向上については、重点品目を定め、産地と連携して具体的な取り組みを進めていく。

また農地中間管理機構などの新たな制度も活用し、担い手への農地の集積・集約を進め、生産性の向上を図るほか、老朽化した農業水利施設の長寿命化対策などを進めるなど、生産基盤の整備を着実に進めていく。

林業については、森林湖沼環境税を活用し、荒廃した森林の間伐や平地林の整備を進めるとともに、県産材の利用拡大や未利用間伐材のバイオマス利用の促進などに取り組んでいく。

水産業については、首都圏などにおける産地PRにより、原発事故の風評払拭（ふっしょく）とイメージアップに努める。また漁港の早期復旧、さらには岸壁などの構造強化も進めていく。

6次産業化推進 ブランド力向上

企業局

中島 敏之局長（61）

「安全で安心な水を安定的に供給すること」「公営企業として常に健全経営を目指すこと」などを経営の基本とし、県勢発展の一翼を担っていく。今年度は、安全でおいしい水の供給とコスト削減を目的に水海道浄水場で高度浄水処理施設を供用開始した。また新たな浄水処理技術の実用化に向けた実証実験を行うとともに、水道施設の第二次耐震化事業として、浄水場間のバックアップ機能強化のため新治・霞ケ浦浄水場間の緊急連絡管の整備に着手する。

地域振興事業では、圏央道からのアクセスの良さや充実したインフラなどを積極的にPRし、早期分譲に努めることで地域活性化や雇用拡大に貢献して行く。

老朽化対策や耐震化を含めた施設更新を計画的に実施するための中期経営計画の策定とともに、浄水場の管理運営技術の継承や民間導入に向けた検討など、計画的かつ効率的な事業展開を進めて行きたい。

安全で安心な水の安定供給を

立地推進東京本部

吉見 剛本部長（56）

2013年の本県の工場立地は、立地件数、面積、県外企業立地件数の3部門とも全国トップになるなど、改めて高い評価を得た。しかし、生産拠点の海外シフトや国内の設備投資は減少が見込まれるなど、企業立地を取り巻く環境は引き続き厳しい状況にある。

このため、広域交通網の整備進展、首都圏との近接性、多様な工業団地など、企業がグローバルな競争に打ち勝つことができる優れた立地環境や、補助金・特区等の立地支援施策を、各種セミナーや工業会等業界団体への情報発信、広告媒体の活用などさまざまなツールを駆使しPRする。

さらに、情報源とのネットワークを拡充し、堅調な「食品」、「物流」、オリンピック関連や本県に集積が進みつつある自動車・建設機械関連などをターゲットに、情報をいち早く入手することで誘致競争にアドバンテージを得る。本県の強みを生かして、企業立地を一層推進する。

立地環境PRし企業誘致を推進

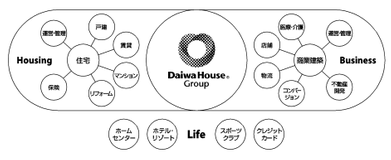
YAMATO
お客様に感動と喜びを!!
ヤマト精機株式会社
代表取締役　萩原　晃
〒308-0837　茨城県筑西市嘉家佐和2101
☎0296-25-3488　FAX 0296-25-3490
E-mail　yamato11-22@celery.ocn.ne.jp

「電子カルテ」の開発・販売ビジネスを
一緒にやって頂ける会社との提携を模索しています。
興味がありましたらご連絡下さい。
株式会社 東日本技術研究所 TEL 0294-52-8888
East Japan Institute of Technology Co.,Ltd.

Service 奉仕　Safety 安全　Sincerity 真心
SEKISHO
関彰商事株式会社
つくば本部／〒305-0051 茨城県つくば市二の宮 1-23-6　TEL029-860-5151
http://www.sekisho.co.jp/

最新鋭設備による精密鈑金加工
自社内一貫生産
～創業90年　日本一の鈑金屋を目指す～

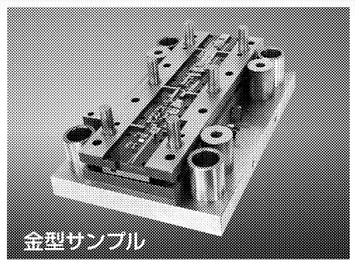
O-BAN 岡田鈑金株式会社
〒319-0104　茨城県小美玉市三箇 207-1
Tel 0299-48-2901　Fax 0299-48-2895

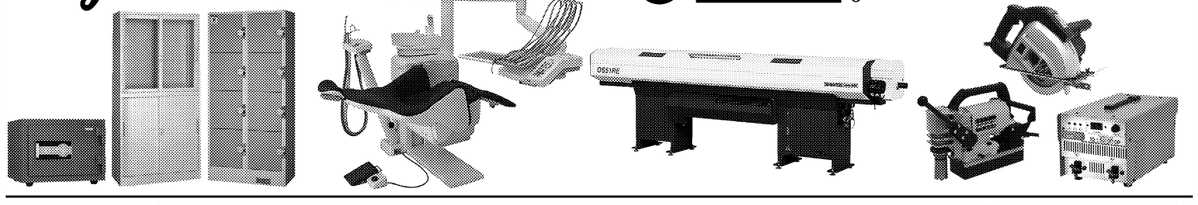
Daiwa House 大和ハウスグループ
共に創る。共に生きる。
大和ハウスグループは、
グループシンボル「エンドレスハート」に
お客様と私たちの永遠の絆と
私たちグループの連帯感を託しました。
人・街・暮らしの価値共創グループとして、
私たちは社会に新しい価値を築いてまいります。
人・街・暮らしの価値共創グループ


大和ハウス工業株式会社　茨城支店
茨城県水戸市元吉田町1194-24 〒310-0836
Tel 029-246-0111
建設業許可番号・国土交通大臣許可（特-22）第5279号
宅地建物取引業者免許番号・国土交通大臣（14）第245号

どこよりも良いものを、どこよりも早く。
茨城技研では、試作から量産までを自社工場内で一貫して行っています。そのため「外作費用の削減」、「リードタイムの短縮」を実現し、よりコストメリットを見出したご提案が可能です。

本社外観

プレス加工設備

金型サンプル
《主な事業内容》
精密プレス金型の設計・製作・パーツ加工、製品のスタンピング加工、精密部品の成形、一体成形、金型設計・生産
お問合せ先：TEL 0293-43-0193　FAX 0293-43-3544
株式会社茨城技研 Ibaraki Giken Limited
（本社）〒319-1521 茨城県北茨城市磯原町磯原 1611-3　http://www.iba-giken.co.jp/
ISO9001:2008,JIS Q 9001:2008　ISO14001:2004,JIS Q 14001:2004

日本アイ・エス・ケイ株式会社　キング工業株式会社から社名変更いたしました　育良精機株式会社
あらゆる産業のニーズにお応えする総合メーカー
耐火金庫・書庫・ロッカー　King CROWN
歯科医療機器　KING
NC旋盤用 材料供給機　BARTOP
建設・電設 工事用電動工具　IKURATOOLS

〒300-4297 茨城県つくば市寺具1395-1　日本アイ・エス・ケイ株式会社 ☎029(869)2001(代)　育良精機株式会社 ☎029(869)1212(代)